



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <http://www.komori.co.jp/hp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理人事本部長 (氏名) 松野 浩一 (TEL) 03-5608-7826
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	57,002	△16.5	△716	—	△689	—	△1,655	—
28年3月期第3四半期	68,234	5.8	4,667	23.5	5,201	△4.7	5,839	7.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △35百万円(—%) 28年3月期第3四半期 6,006百万円(△17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△27.27	—
28年3月期第3四半期	94.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	180,898	128,411	71.0
28年3月期	188,173	135,890	72.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 128,411百万円 28年3月期 135,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,500	△5.1	2,000	△69.8	1,000	△84.6	200	△96.9	3.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	62,292,340株	28年3月期	68,292,340株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,065,566株	28年3月期	6,328,517株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	60,709,914株	28年3月期3Q	61,964,838株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

当第3四半期連結会計期間より、一定の証券印刷機請負契約について、工事進行基準を適用しております。詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

決算説明会資料はTDnetで平成29年2月6日(月)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比16.5%減少の57,002百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (27.4.1~27.12.31)	当第3四半期 連結累計期間 (28.4.1~28.12.31)	増減率(%)
売上高		68,234	57,002	△16.5%
内訳	日本	28,439	20,538	△27.8%
	北米	9,569	6,460	△32.5%
	欧州	12,503	11,380	△9.0%
	中華圏	10,482	4,871	△53.5%
	その他地域	7,239	13,750	89.9%

日本経済は、企業部門では生産・輸出が緩やかに持ち直しており企業収益は順調に推移しています。家計部門では雇用所得環境が良好な状態が続いていますが、節約志向が根強く個人消費の伸び悩みがみられました。印刷産業では更新需要が底堅く継続しているものの、売上高は昨年の「省エネルギー設備導入補助金」による設備投資拡大の反動による影響が大きく、前年同四半期比27.8%減少の20,538百万円となりました。

なお、新規事業として取り組んでおりましたデジタル印刷機Impremia IS29の販売を当期より日本及び北米・欧州・中華圏において開始いたしました。また、15カ国の銀行券印刷関係者に対し証券印刷機商談会「CURRENCY SOLUTIONS 2016」をつくばプラントにおいて開催し販売を推進してまいりました。

北米経済は雇用者数の増勢は鈍化しているものの、賃金上昇の継続により消費マインドが改善し個人消費は堅調に伸びています。一方で印刷機械の更新需要は伸び悩み、投資に慎重な姿勢が続いています。その結果、為替等の影響も受けて売上高は前年同四半期比32.5%減少の6,460百万円となりました。

欧州経済は英国のEU離脱選択やイタリアの銀行救済をめぐる政治リスク拡大の影響を受け先行きに不透明感があるものの、欧州中央銀行の積極的な金融緩和策により緩やかな景気拡大が継続しています。このような環境下で昨年5月にドイツ・デュッセルドルフで開催された世界最大の印刷機材展「drupa2016」において、オフセット印刷機及びデジタル印刷機、ポストプレス、印刷資材及びICTシステム等によるソリューションを提案してまいりました。受注・売上高ともに現地通貨では前年同四半期を上回り好調でしたが、為替等の影響により売上高は前年同四半期比9.0%減少の11,380百万円となりました。

中華圏は、企業部門の過剰債務・過剰設備解消の調整が続いているものの、経済成長の減速は公共投資の拡大により底入れが見られました。一方、印刷産業では需要が低迷する中、競争激化や人件費高騰などで印刷会社の収益力が落ちてきています。そのため有力印刷会社を中心に生き残り策としてより高付加価値印刷が可能で、人件費を抑える自動化・省力化された印刷設備への更新に強い関心を示してきています。当社はこのようなニーズに対応すべく高付加価値印刷機としてパッケージ印刷機やネットプリンター向け印刷機などの製品ラインを拡充し、オープンハウスなどを通じて更新需要の喚起に引き続き努めております。しかしながら、新規の設備投資に対する姿勢は未だ慎重であり、また元安の影響も重なり需要は限定的となりました。その結果、売上高は前年同四半期比53.5%減少の4,871百万円となりました。

その他地域は、インド・アセアン諸国では中国景気減速の影響を受け成長の鈍化が見られました。印刷機需要は国・地域によってまだら模様でしたが、証券印刷機の売上が順調に伸びたことから、売上高は前年同四半期比89.9%増加の13,750百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間より、一定の証券印刷機請負契約に

ついて、工事進行基準を適用しております。詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

費用面では、売上数量の減少及び円高の進行等による売上原価率の上昇などが前年同四半期比で減益要因となりました。その結果、営業損益は、前第3四半期が4,667百万円の営業利益であったのに比べ、当第3四半期は716百万円の営業損失となりました。経常損益は、前第3四半期に受取遅延損害金242百万円の営業外収益を計上しており、また15百万円の為替差損であったのに対し、当第3四半期では241百万円の為替差損となり、689百万円の経常損失となりました。税金等調整前四半期純損益は、当第3四半期に中国製造子会社において減損損失351百万円の特別損失を計上したため、前第3四半期が5,183百万円の税金等調整前四半期純利益であったのに比べ、当第3四半期は1,021百万円の税金等調整前四半期純損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第3四半期は米国販売子会社において、繰延税金資産の回収可能性が高まりこれを資産計上したことにより税負担が軽減されたこと等から5,839百万円の純利益であったのに対し、当第3四半期では、前連結会計年度末に計上されていた親会社の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を取崩したこと等により1,655百万円の純損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ7,275百万円減少(3.9%減)し180,898百万円となりました。資産の主な増加要因は、棚卸資産の増加4,548百万円、投資その他の資産の増加1,600百万円等であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少9,903百万円、有価証券の減少1,868百万円、有形固定資産の減少740百万円、流動資産その他の減少543百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ203百万円増加(0.4%増)し52,486百万円となりました。負債の主な増加要因は、流動負債その他の増加1,939百万円、電子記録債務の増加649百万円、固定負債その他の増加530百万円であり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少1,084百万円、その他の引当金の減少809百万円、未払法人税等の減少553百万円、退職給付に係る負債の減少277百万円、引当金の減少126百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ7,478百万円減少(5.5%減)し128,411百万円となりました。純資産の主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,562百万円、退職給付に係る調整累計額の増加268百万円であり、主な減少要因は、利益剰余金の減少8,976百万円、為替換算調整勘定の減少211百万円であります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の72.2%から1.2ポイント減少し71.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での平成29年3月期の業績予想は、平成28年10月28日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,034	40,130
受取手形及び売掛金	18,306	18,395
有価証券	18,821	16,952
商品及び製品	16,871	19,829
仕掛品	7,423	8,728
原材料及び貯蔵品	8,154	8,439
その他	8,989	8,446
貸倒引当金	△191	△218
流動資産合計	128,409	120,705
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,352	18,337
その他(純額)	16,471	15,747
有形固定資産合計	34,824	34,084
無形固定資産	2,975	2,544
投資その他の資産	21,963	23,564
固定資産合計	59,764	60,193
資産合計	188,173	180,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,435	11,351
電子記録債務	6,395	7,045
短期借入金	40	67
未払法人税等	713	159
債務保証損失引当金	415	348
その他の引当金	2,059	1,250
その他	14,269	16,208
流動負債合計	36,329	36,431
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25	—
退職給付に係る負債	3,657	3,379
引当金	273	146
その他	1,997	2,528
固定負債合計	15,954	16,054
負債合計	52,283	52,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,788
利益剰余金	65,669	56,693
自己株式	△4,956	△5,055
株主資本合計	136,225	127,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,664	4,227
為替換算調整勘定	△380	△592
退職給付に係る調整累計額	△2,632	△2,363
その他の包括利益累計額合計	△348	1,270
非支配株主持分	14	—
純資産合計	135,890	128,411
負債純資産合計	188,173	180,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	68,234	57,002
売上原価	44,301	38,923
割賦販売未実現利益戻入額	14	3
売上総利益	23,947	18,081
販売費及び一般管理費	19,280	18,798
営業利益又は営業損失(△)	4,667	△716
営業外収益		
受取利息	92	59
受取配当金	194	222
受取遅延損害金	242	—
その他	308	299
営業外収益合計	838	581
営業外費用		
支払利息	47	42
為替差損	15	241
損害賠償金	62	144
訴訟損失引当金繰入額	93	—
その他	85	126
営業外費用合計	304	555
経常利益又は経常損失(△)	5,201	△689
特別利益		
固定資産売却益	3	48
特別利益合計	3	48
特別損失		
固定資産売却損	1	17
固定資産除却損	19	11
減損損失	—	351
特別損失合計	21	380
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	5,183	△1,021
法人税、住民税及び事業税	822	△86
法人税等調整額	△1,478	721
法人税等合計	△655	634
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,838	△1,655
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,839	△1,655

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,838	△1,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	1,562
為替換算調整勘定	△69	△211
退職給付に係る調整額	159	268
その他の包括利益合計	167	1,619
四半期包括利益	6,006	△35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,008	△34
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、平成28年7月1日開催の取締役会決議により、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式3,736,500株の取得を行っております。この結果、自己株式が4,999百万円増加しております。

なお、平成28年12月15日をもちまして、上記取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

②自己株式の消却

当社は、平成28年7月1日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成28年7月29日付で、自己株式6,000,000株の消却を実施しております。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,901百万円減少しております。

(追加情報)

(工事進行基準の適用)

当第3四半期連結会計期間より、原価管理体制の整備強化により、一定の証券印刷機請負契約については当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるようになったことから、これらの契約について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

その結果、売上高は4,794百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は1,281百万円減少しております。